

文中の付表に掲載している計数は、それぞれを原則四捨五入しております。また、金額が損失または減益の場合には、△を付しております。

平成22年11月12日

平成22年度第2四半期決算発表

三井住友フィナンシャルグループの平成22年度第2四半期決算についてご説明致します。

お手元には、「平成23年3月期第2四半期決算短信」と「平成22年度第2四半期決算説明資料」の2種類の資料をお配りしております。

それでは、決算内容について「平成22年度第2四半期決算説明資料」に基づいてご説明いたします。

なお、当資料における【単体】は三井住友銀行の単体計数、
【連結】は三井住友フィナンシャルグループの連結計数でございます。

【三井住友銀行の単体業績】

まず、1頁をご覧ください。三井住友銀行の単体損益についてご説明申し上げます。

表の中ほど22行目の（一般貸倒引当金繰入前）業務純益は、前年同期比1,156億円増益の4,933億円となりました。

このうち、1行目に記載の業務粗利益は、前年同期比1,192億円増益の8,386億円となりました。

資金需要の低迷が続くなど厳しい業務環境下ではありましたが、投資信託販売の増加や国際部門におけるローン関連手数料の増加等により、役務取引等利益が増益となったことなどから、国債等債券損益を除いた業務粗利益でほぼ前年同期並を確保したことに加え、国債等債券損益が内外の金利低下局面を的確に捉えたオペレーションの実施により大幅な増益となったことが、前年同期比増益の要因でございます。

一方、18行目の経費につきましては、引き続き抑制的な運営を行ったことから、ほぼ前年同期並の3,453億円となりました。

[三井住友銀行単体]

(金額単位 億円)

		22年中間期	21年中間期比	21年中間期
業 務 粗 利 益	1	8,386	1,192	7,193
経 費 (除 く 臨 時 処 理 分)	18	△ 3,453	△ 36	△ 3,417
業 務 純 益 (一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 前)	22	4,933	1,156	3,776
う ち 国 債 等 債 券 損 益	26	1,512	1,123	389

次に、臨時損益に移ります。

28行目の不良債権処理額に24行目の一般貸倒引当金繰入額及び38行目の償却債権取立益を加えた与信関係費用は、43行目に記載しております通り、前年同期比1,136億円減少の433億円となりました。

取引先企業の状況に応じたきめ細かな対応に取り組んできたことから新規のコスト発生が抑制されたことに加え、返済などによる引当金の戻りも一部で発生したことなどから、前年同期比では大幅な減少となりました。

[三井住友銀行単体]

(金額単位 億円)

		22年中間期	21年中間期比	21年中間期
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	24	49	△ 427	476
臨 時 損 益	27	△ 1,052	1,730	△ 2,782
う ち 不 良 債 権 処 理 額	28	△ 488	1,558	△ 2,046
特 別 損 益	35	△ 30	△ 10	△ 20
う ち 償 却 債 権 取 立 益	38	6	5	1
与 信 関 係 費 用 (24 + 28 + 38)	43	△ 433	1,136	△ 1,569

29行目の株式等損益につきましては、32行目の償却が国内株式等で220億円発生したことから183億円の損失となりました。

[三井住友銀行単体]

(金額単位 億円)

		22年中間期	21年中間期比	21年中間期
株 式 等 損 益	29	△ 183	185	△ 368
株 式 等 売 却 益	30	46	4	42
株 式 等 売 却 損	31	△ 9	△ 6	△ 3
株 式 等 償 却	32	△ 220	187	△ 407

以上により、34行目の経常利益は、前年同期比2,459億円増益の3,930億円となりました。

41行目の税効果会計による法人税等調整額は、190億円の会計上の費用となっております。

以上の結果、42行目の中間純利益は、前年同期比で2,386億円増益の3,512億円となりました。

[三井住友銀行単体]

(金額単位 億円)

		22年中間期	21年中間期比	21年中間期
経常利益	34	3,930	2,459	1,471
法人税、住民税及び事業税	40	△ 198	19	△ 217
法人税等調整額	41	△ 190	△ 82	△ 108
中間純利益	42	3,512	2,386	1,126

【三井住友フィナンシャルグループの連結業績】

次ページには三井住友フィナンシャルグループの連結損益の内訳をお示ししております。

先程申し上げました三井住友銀行の増益のほか、日興コーディアル証券での利益計上などを主因と致しまして、16行目の経常利益は前年同期比3,184億円増益の5,406億円、24行目の中間純利益は前年同期比2,940億円増益の4,175億円となりました。

[三井住友フィナンシャルグループ連結]

(金額単位 億円)

		22年中間期	21年中間期比	21年中間期
連結粗利益	1	13,168	2,508	10,660
営業経費	7	△ 6,556	△ 1,226	△ 5,330
不良債権処理額	8	△ 1,071	1,619	△ 2,690
株式等損益	13	△ 226	△ 137	△ 89
持分法による投資損益	14	16	216	△ 200
その他	15	75	203	△ 128
経常利益	16	5,406	3,184	2,222
中間純利益	24	4,175	2,940	1,235
与信関係費用	25	△ 1,058	1,627	△ 2,685

【有価証券評価損益】

次に有価証券の評価損益についてご説明致しますので、4頁をご覧ください。

中段に三井住友銀行単体の有価証券評価損益を取り纏めております。表中の「その他有価証券」の評価損益は、株式は1,377億円のプラス、債券は1,183億円のプラス、その他は568億円のプラスとなり、全体では3,128億円のプラスとなりました。

[三井住友銀行単体]

(金額単位 億円)

		22年9月末			
		評価損益			
		22年3月末比	評価益	評価損	
その他有価証券	3,128	△ 2,086	5,994	△ 2,866	
株式	1,377	△ 2,338	3,806	△ 2,429	
債券	1,183	22	1,219	△ 36	
その他	568	230	969	△ 401	

【B I S 自己資本比率】

7頁には、連結自己資本比率等について、お示ししております。

速報値となりますが、

22年9月末の連結自己資本比率は16.02%、Tier I比率は12.32%となりました。

22年3月末比では、連結純利益の計上等により連結自己資本比率が1.00%、Tier I比率が1.17%上昇しております。

【三井住友フィナンシャルグループ連結】

(単位 %)

	22年9月末	22年3月末比		22年3月末
	[速報値]			
連結自己資本比率(第一基準)	16.02	1.00		15.02
Tier I比率	12.32	1.17		11.15

【不良債権の状況】

次に不良債権の状況についてご説明致します。

8頁をご覧ください。

表の左下にございます、金融再生法に基づく開示債権残高の合計額につきましては、22年3月末比581億円減少の1兆426億円となりました。

また、正常債権を含めた与信合計に対する比率は22年3月末比0.11%減少の1.63%と引き続き低い水準を維持しております。

【三井住友銀行単体】

(金額単位 億円)

	22年9月末	21年3月末比		22年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	1,786	△	457	2,243
危険債権	6,763	△	214	6,977
要管理債権	1,877		90	1,787
合計(A)	10,426	△	581	11,007
正常債権	628,990		7,830	621,160
総計(B)	639,416		7,249	632,167
不良債権比率(A/B)	1.63%	△	0.11%	1.74%

【22年度業績予想】

続きまして、平成22年度の業績予想について、説明資料の20頁をご覧ください。

まず、持株会社であります三井住友フィナンシャルグループ単体の22年度業績予想は、5月予想通りの、

営業収益 2,200億円、
営業利益 2,000億円、
経常利益 1,900億円、
当期純利益 1,900億円、でございます。

次にその下、1株当たり配当予想をご覧ください。

平成22年度の普通株式1株あたりの年間配当予想は、5月予想通りの100円とさせていただきますと存じます。

また、それぞれ半分の額を中間配当金として支払わせて頂く予定であります。

尚、優先株式についても期初予想通り所定の金額を配当させて頂く予定であります。

中段の連結業績予想につきましては、後程申し上げますが、三井住友銀行が5月予想比増益となる見込みであることを主因といたしまして、

経常利益 は、5月予想比1,800億円増益の 8,700億円、
当期純利益は、5月予想比2,000億円増益の 5,400億円、
を見込んでおります。

その下の三井住友銀行単体の業績予想につきましては、22年度上期の実績を踏まえ、5月予想比で業務純益の増益、与信関係費用の減少が見込まれること等から、

業務純益 は、5月予想比 800億円増益の 8,400億円、
経常利益 は、5月予想比1,400億円増益の 6,200億円、
当期純利益 は、5月予想比1,300億円増益の 4,600億円、
与信関係費用は、5月予想比 900億円減少の 1,300億円、
を見込んでおります。

【平成22年度の経営方針と中間期実績】

次の21ページには、上段に平成22年度の経営方針と戦略施策を、下段に平成22年度中間期業績の概要及び戦略施策の進捗状況について記載しております。

上段にあります通り、当社グループでは、平成22年度の経営方針を、「変化の先を読み、新たな規制・競争環境においても着実な成長を実現する

ビジネスモデルへの転換を図ること」と、

「リスクリターン・コストリターンを重視し、アセットクオリティの改善と経費・クレジットコストのコントロールを徹底すること」の2点とし、

「強靱な資本基盤の確保」と「着実な成長を実現する事業ポートフォリオの構築」に取り組んでおります。

下段には、中間期における進捗状況についてお示ししておりますが、まず業績面では、三井住友フィナンシャルグループの連結中間純利益が、先程申し上げましたように、前年同期比では2,940億円、5月予想比では2,575億円増益の4,175億円となり、三井住友銀行単体の中間純利益とともに、平成13年度の合併以降、下期を含めた半期ベースで最高益となりました。

戦略施策といたしましては、海外業務におきまして、中国を中心とした拠点網や対応組織の拡充等を進めるとともに、日興コーディアル証券におきましては三井住友銀行との連携体制や債券業務、エクイティ業務の強化、海外展開の実施など、ホールセール及びリテール証券業務の拡充を図ってまいりました。

また、11月には「グローバルプレーヤーとしてのビジネス展開」を加速する体制の構築に向け準備を進めておりました、ニューヨーク証券取引所への上場も果たしております。

22年度下期につきましても、引き続き、海外・証券等の成長分野への資源投入により、収益力を高めること等を通じ、「強靱な資本基盤の確保」や「着実な成長を実現する事業ポートフォリオの構築」を進めてまいります。

以上で説明を終わらせていただきます。

以上

本資料には、当社グループの財政状態及び経営成績に関する当社グループ及びグループ各社経営陣の見解、判断または現在の予想に基づく、「将来の業績に関する記述」が含まれております。多くの場合、この記述には、「予想」、「予測」、「期待」、「意図」、「計画」、「可能性」やこれらの類義語が含まれますが、この限りではありません。また、これらの記述は、将来の業績を保証するものではなく、リスクと不確実性を内包するものであり、実際の業績は、本資料に含まれるもしくは、含まれるとみなされる「将来の業績に関する記述」で示されたものと異なる可能性があります。実際の業績に影響を与えるリスクや不確実性としては、以下のものがあります。国内外の経済金融環境の悪化、当社グループのビジネス戦略が奏功しないリスク、合併事業・提携・出資・買収及び経営統合が奏功しないリスク、海外における業務拡大が奏功しないリスク、不良債権残高及び与信関係費用の増加、保有株式に係るリスクなどです。こうしたリスク及び不確実性に照らし、本資料公表日現在における「将来の業績に関する記述」を過度に信頼すべきではありません。当社グループは、いかなる「将来の業績に関する記述」について、更新や改訂をする義務を負いません。当社グループの財政状態及び経営成績や投資者の投資判断に重要な影響を及ぼす可能性がある事項については、本資料のほか、有価証券報告書等の本邦開示書類や、当社が米国証券取引委員会に提出した Form 20-F、当社グループが公表いたしました各種開示資料のうち、最新のものをご参照ください。